

# 学校法人東北学院 平成22年度予算について

財務担当常任理事 関根 正行

学校法人東北学院の平成二十二年度予算が、去る三月四日の評議員会及び理事会でそれぞれ承認され、成立した。

私立学校を取り巻くわが国の社会的・経済的環境は、少子高齢化の進行、学校間の競争激化、教育・研究の質保証の問題、自己点検や外部評価の義務化、国や自治体の財政事情による補助金の遞減傾向など年々厳しさを増している。加えて東北地域における近年の景気低迷と地域間格差の拡大、長期趨勢的な人口減少は本学院の経営環境を一層複雑困難にしている。

本学院は、長い歴史と伝統を継承するとともに、建学の精神を再確認し、建学以来の使命及び社会的責任を果たし続けなければならない。その使命と責任を堅実に遂行していくためには、安定的かつ強固な財政基盤を確立し、健全な学校経営を維持していくことが最も基本的な課題である。これらのことを念頭に置き、教育・研究の質の向上、財政の安定化、組織運営の適正化、前年度当初予算比伸び率ゼロ、を基本方針として編成を行った。

平成二十二年度の主な事業は次のとおりである。

大学部門では、教育・研究条件の整備、自己点検・評価、学生募集、国際交流、地域貢献・連携、学生支援、地域への情報発信、その他の事業を行う。具体的には、経済学部は改組二年目であり、円滑な運営ができるよう必要な措置を講じていく。文学部では、キリスト教学科を総合人文学科へ改組し、来年度開設を目指して準備を進めていく。東北学院大学博物館は昨年開館したばかりであるが、本年度はその円滑な運営に必要な業務を進めていく。本学の奨学金は給付奨学金を含め他大学に比し充実しているが、経済的に学業継続の困難な学部学生も増加しているため、それらの事情等をも十分配慮し、対応していく。教職課程センターは、昨年度より開始された教職課程履修者に対する学習支援の充実と教職免許状更新講習を継続して実施する。その他視聴覚設備の増設、無線LANの配置、Web履修システムの構築や入試システムの開発、統合事務システムの再開、さらには耐震補強、アスベスト対策、空調等の計画的な配備等を着実に進めていく。また、平成二十一年度に採択された文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、平成十六年度にはじまる「東北学院大学将来構想資金」(東北大学片平校地南地区を取得する計画)への基本金組入れ等も、計画にしたがって実行する。

中学校・高等学校部門では、平成二十二年度より公立高校の入試体制が全県一学区制と全校男女共学制になるため、引き続き生徒募集の強化に取り組むとともに、本学院の建学の精神を柱に据え、教育内容の一層の充実を図るよう努める。また、工学部との交流を継続しつつ、キリスト教教育・英語教育・IT教育を実施していく。

榴ヶ岡高等学校部門では、前述のように公立高校は入試体制の変更と全校男女共学制になることから、受験生の確保に努めるとともに、東北学院大学との連携を強化し、高・大一貫教育を社会に向けアピールしていく。設備等の充実を含め教育環境の整備を図りながら、教職員が一丸となって本年度も教育の質的向上に努める。

幼稚園部門では、多様化している保護者や地域のニーズに応え、地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層充実していく。

次に消費収支計算書を中心にその概略を説明する。本年度の帰属収入は約百七十五億九千七百七十八万円で、前年度補正予算に比べて約三億千六百六十二万円減少している。帰属収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、前年度補正予算とほぼ同額を見込んだ。なお、帰属収入に占める割合は八十・三%である。

手数料は志願者数を前年度と同水準と見込み、寄付金は前年度に受け入れた大学部門の現物寄付金分や榴ヶ岡高等学校創立五十周年記念事業募金を控除した結果、減額計上となった。補助金は、前年度補正予算に比して大学部門の教員数が減少すること、工学部の研究施設・設備等の補助金を勘案した結果、合計で約八千七百三十七万円の減額と見込んだ。資産運用収入は低金利の下ではあるが、効率的な運用に努めるとともに、債券の運用利率等を考慮して増額計上した。資産売却差額は、前年度に売却した有価証券と、榴ヶ岡高等学校のマイクロバス売却差額分が減少している。事業収入は、主として大学部門の受託事業収入であるが、過去の実績をもとに積算した結果、全体で約千八十九万円の減と見込んだ。雑収入は、私立大学退職金財団や宮城県私学退職金社団からの交付金であるが、退職者の減少により、前年度補正予算に比べ約二億四千十八万円の減額となった。

基本金組入額は、総額で約十二億八百三十二万円であり、前年度補正予算に比べ約二億五千四百六十三万円の増となっているが、これは主として耐震補強、アスベスト対策、空調設備の設置等によるものである。なお、帰属収入に占める割合は約六・九%である。

次に消費支出であるが、その中で最大の科目は人件費である。平成二十二年度は前年度に比して教職員数や退職給与引当金の減少により、約三億九千九百七十万円の減額計上となった。帰属収入に占める割合は五十四・三%である。

教育研究経費は、「リース取引に関する会計処理」が昨年度に導入されたことに伴い、大学部門の三キャンパスの情報処理センターや、図書館等のシステム機器の更新費等のうち、応用ソフトウェア等の総額を経費処理したため増額となったが、平成二十二年度はリース対象資産とすべき大規模な予算項目がないため約四億七百五十四万円の減額となった。

管理経費は劣化が著しい同窓会館を解体するため、約六千七百二十二万円の増額となった。

資産処分差額は、平成二十二年度に解体する同窓会館の簿価と、平成二十一年度に除却した土樋キャンパス電源設備、多賀城キャンパス駐輪場等の固定資産の簿価との差額である。

以上、平成二十二年度も厳しい予算となっているが、特に教育研究活動については支障をきたすことがないように適正な予算措置に努めた。なお、予算の規模は、別表のとおり、帰属収入が約百七十五億九千七百七十八万円である。消費収入、消費支出はそれぞれ約百六十三億八千九百四十六万円、約百六十六億八千五十六万円となった。その結果、消費収支差額は約二億九千九百一十一万円の支出超過となるが、平成二十二年度に行う東北学院同窓会館の解体に伴う基本金取崩額の約三億六千三百五十三万円を加算しても、累積で約六億七千三百三十四万円の支出超過となる見込みである。

資金収支計算書における支出科目の中の資産運用支出は、約二十九億六百万円であるが、これは主として有価証券の購入によるものである。

前年度からの繰越支払資金は約二百十四億千四十三万円であったが、次年度への繰越支払資金は約七億三千六百六万円増えて約二百二十一億四千四百四十八万円となる見込みである。

最後に、平成二十二年度予算も支出超過となったが、今後は個々の事業について費用対効果の観点から厳しく検証すると同時に、全学院の構造的な問題にも取り組み、年次改善計画（目標）の下に支出超過を解消していく所存である。

## 資 金 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	平成22年度予算	平成21年度補正予算	差 異	摘 要
学生生徒等納付金収入	14,121,676,000	14,116,889,000	4,787,000	
授業料収入	9,901,191,000	9,902,323,000	△ 1,132,000	
入学金収入	1,182,038,000	1,179,186,000	2,852,000	
実験実習料収入	160,840,000	156,721,000	4,119,000	
施設設備資金収入	2,641,658,000	2,636,138,000	5,520,000	
各種負担金収入	235,949,000	242,521,000	△ 6,572,000	
手数料収入	406,511,000	407,535,000	△ 1,024,000	
入学検定料収入	386,703,000	386,754,000	△ 51,000	
試験料収入	2,527,000	2,660,000	△ 133,000	再試験料等
証明手数料収入	11,050,000	11,564,000	△ 514,000	在学・卒業・成績・身分証明書・その他
大学入試センター試験実施手数料収入	6,231,000	6,557,000	△ 326,000	
寄付金収入	105,383,000	125,875,000	△ 20,492,000	
特別寄付金収入	105,383,000	124,425,000	△ 19,042,000	用途指定の寄付金
一般寄付金収入	0	1,450,000	△ 1,450,000	
補助金収入	2,005,839,000	2,093,211,000	△ 87,372,000	
国庫補助金収入	1,289,107,000	1,366,620,000	△ 77,513,000	文部科学省経常費補助金並びに研究設備助成等補助金
地方公共団体補助金収入	715,632,000	726,591,000	△ 10,959,000	宮城県並びに市町村運営費補助金
学術研究振興資金収入	1,100,000	0	1,100,000	
資産運用収入	405,154,000	359,532,000	45,622,000	
受取利息・配当金収入	359,836,000	315,028,000	44,808,000	
施設設備利用料収入	14,461,000	14,458,000	3,000	教室・運動場・設備備品等の利用料収入
第3号基本金引当資産運用収入	30,857,000	30,046,000	811,000	
資産売却収入	1,000,000,000	2,000,150,000	△ 1,000,150,000	
有価証券売却収入	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000	
動産売却収入	0	150,000	△ 150,000	
事業収入	138,916,000	149,808,000	△ 10,892,000	
補助活動収入	65,083,000	61,600,000	3,483,000	寄宿舎舎費並びに講習料等
受託事業収入	73,833,000	88,208,000	△ 14,375,000	
雑収入	468,915,000	733,117,000	△ 264,202,000	
私立大学退職金財団交付金収入	389,690,000	601,021,000	△ 211,331,000	
私学退職金社団交付金収入	54,617,000	81,866,000	△ 27,249,000	
その他の雑収入	24,608,000	50,230,000	△ 25,622,000	

科 目	平成22年度予算	平成21年度補正予算	差 異	摘 要
前 受 金 収 入	2,670,664,000	2,665,886,000	4,778,000	
授業料前受金収入	1,107,090,000	1,107,564,000	△ 474,000	
入学金前受金収入	1,184,398,000	1,181,527,000	2,871,000	
実験実習料前受金収入	19,715,000	19,750,000	△ 35,000	
施設設備資金前受金収入	352,906,000	350,611,000	2,295,000	
各種負担金前受金収入	902,000	781,000	121,000	
その他の前受金収入	5,653,000	5,653,000	0	
そ の 他 の 収 入	4,308,277,000	4,227,985,000	80,292,000	
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	611,454,000	941,745,000	△ 330,291,000	
前期末未収入金収入	797,482,000	418,564,000	378,918,000	
貸付金回収収入	89,953,000	93,673,000	△ 3,720,000	
預り金受入収入	2,593,870,000	2,503,957,000	89,913,000	
立替金回収収入	126,775,000	180,703,000	△ 53,928,000	
仮払金回収収入	88,743,000	89,343,000	△ 600,000	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,224,018,000	△ 3,489,611,000	265,593,000	
期末未収入金	△ 558,132,000	△ 797,482,000	239,350,000	
前期末前受金	△ 2,665,886,000	△ 2,692,129,000	26,243,000	
前年度繰越支払資金	21,410,428,145	21,169,346,145	241,082,000	
収 入 の 部 合 計	43,817,745,145	44,559,723,145	△ 741,978,000	

支 出 の 部				
科 目	平成22年度予算	平成21年度補正予算	差 異	摘 要
<b>人 件 費 支 出</b>	<b>9,685,762,000</b>	<b>10,097,143,000</b>	<b>△ 411,381,000</b>	
教員人件費支出	6,204,517,000	6,304,344,000	△ 99,827,000	本務教員 兼務教員
職員人件費支出	2,799,498,000	2,808,861,000	△ 9,363,000	本務職員 兼務職員
役員報酬支出	70,292,000	42,193,000	28,099,000	
退職金支出	611,455,000	941,745,000	△ 330,290,000	
<b>教育研究経費支出</b>	<b>3,637,854,000</b>	<b>4,060,649,000</b>	<b>△ 422,795,000</b>	
消耗品費支出	404,067,000	739,310,000	△ 335,243,000	20万円未満の教材用機械器具等
光熱水費支出	346,581,000	337,747,000	8,834,000	電気料・上下水道料・ガス代・燃料費
旅費交通費支出	292,386,000	275,042,000	17,344,000	学会出張費用等
奨学費支出	229,431,000	212,367,000	17,064,000	
印刷製本費支出	147,435,000	147,119,000	316,000	印刷費並びに製本代
図書資料費支出	195,416,000	201,104,000	△ 5,688,000	
研究費支出	98,270,000	88,360,000	9,910,000	個人研究費
通信運搬費支出	66,824,000	71,082,000	△ 4,258,000	電話料・電報料・郵便料・物品郵送料等
修繕費支出	120,754,000	119,976,000	778,000	資産の維持費用並びに機器備品等の修繕
保険料支出	21,404,000	21,928,000	△ 524,000	火災・車輛等保険料
賃借料支出	319,437,000	371,824,000	△ 52,387,000	各種リース料等
学生指導費支出	19,778,000	19,067,000	711,000	グループ活動等補助
諸会費負担金支出	19,979,000	11,563,000	8,416,000	加入団体会費並びに負担金
支払報酬手数料支出	42,170,000	37,139,000	5,031,000	謝金
委託費支出	1,187,701,000	1,282,720,000	△ 95,019,000	機械設備の保守料、清掃費並びにコンピュータ委託業務等
福利費支出	50,829,000	48,754,000	2,075,000	健康診断費等
雑費支出	75,392,000	75,547,000	△ 155,000	
<b>管理経費支出</b>	<b>1,290,643,000</b>	<b>1,215,890,000</b>	<b>74,753,000</b>	
消耗品費支出	60,342,000	55,153,000	5,189,000	
光熱水費支出	69,764,000	61,854,000	7,910,000	
旅費交通費支出	39,852,000	38,251,000	1,601,000	
印刷製本費支出	85,955,000	88,236,000	△ 2,281,000	
通信運搬費支出	90,216,000	88,740,000	1,476,000	
修繕費支出	19,720,000	37,835,000	△ 18,115,000	
保険料支出	3,703,000	3,951,000	△ 248,000	火災・車輛等保険料
賃借料支出	59,956,000	68,673,000	△ 8,717,000	
諸会費負担金支出	8,572,000	8,847,000	△ 275,000	
支払報酬手数料支出	33,918,000	46,639,000	△ 12,721,000	
委託費支出	532,797,000	514,163,000	18,634,000	
広告費支出	131,256,000	122,708,000	8,548,000	新聞・雑誌等の広告料
公租公課支出	8,781,000	8,510,000	271,000	消費税、固定資産税、自動車税等
福利費支出	16,727,000	15,042,000	1,685,000	
雑費支出	129,084,000	57,288,000	71,796,000	

科 目	平成22年度予算	平成21年度補正予算	差 異	摘 要
施設関係支出	551,862,000	385,240,000	166,622,000	
建物支出	486,336,000	353,404,000	132,932,000	
構築物支出	65,526,000	28,056,000	37,470,000	
建設仮勘定支出	0	3,780,000	△ 3,780,000	
設備関係支出	675,258,000	964,376,000	△ 289,118,000	
教育研究用機器備品支出	528,644,000	767,270,000	△ 238,626,000	耐用年数1年以上、価額20万円以上のもの。ただし少額重要資産を含む。
その他の機器備品支出	9,879,000	12,124,000	△ 2,245,000	耐用年数1年以上、価額20万円以上のもの。
図書支出	136,696,000	177,877,000	△ 41,181,000	図書購入費
車輛支出	0	7,066,000	△ 7,066,000	
施設利用権支出	39,000	39,000	0	
資産運用支出	2,905,782,000	4,363,940,000	△ 1,458,158,000	
有価証券購入支出	1,000,000,000	2,520,196,000	△ 1,520,196,000	
退職給与引当特定資産への繰入支出	658,978,000	629,396,000	29,582,000	
施設建設引当特定資産への繰入支出	400,000,000	400,000,000	0	
減価償却引当特定資産への繰入支出	517,922,000	485,329,000	32,593,000	
教育研究機器備品引当特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0	
緊急奨学引当特定資産への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0	
125周年記念事業引当特定資産への繰入支出	18,527,000	16,440,000	2,087,000	
第3号基本金引当資産支出	320,000	2,544,000	△ 2,224,000	
出資金支出	35,000	35,000	0	キリスト教学校教育同盟維持財団出資金
その他の支出	3,648,715,000	3,100,814,000	547,901,000	
貸付金支払支出	47,750,000	43,248,000	4,502,000	
前期末未払金支払支出	426,302,000	201,004,000	225,298,000	
前期末長期未払金支払支出	232,693,000	0	232,693,000	
預り金支払支出	2,610,752,000	2,473,480,000	137,272,000	
前払金支払支出	93,051,000	90,960,000	2,091,000	
立替金支払支出	126,601,000	179,434,000	△ 52,833,000	
仮払金支払支出	87,816,000	88,742,000	△ 926,000	
貯蔵品支払支出	23,750,000	23,946,000	△ 196,000	
資金支出調整勘定	△ 719,615,000	△ 1,038,757,000	319,142,000	
期末未払金	△ 481,052,000	△ 426,374,000	△ 54,678,000	
期末長期未払金	△ 123,669,000	△ 494,862,000	371,193,000	
前期末前払金	△ 90,948,000	△ 93,877,000	2,929,000	
前期末貯蔵品	△ 23,946,000	△ 23,644,000	△ 302,000	
次年度繰越支払資金	22,141,484,145	21,410,428,145	731,056,000	
支出の部合計	43,817,745,145	44,559,723,145	△ 741,978,000	

## 消費収支計算書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	平成22年度予算	平成21年度補正予算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,121,676,000	14,116,889,000	4,787,000
授 業 料	9,901,191,000	9,902,323,000	△ 1,132,000
入 学 金	1,182,038,000	1,179,186,000	2,852,000
実 験 実 習 料	160,840,000	156,721,000	4,119,000
施 設 設 備 資 金	2,641,658,000	2,636,138,000	5,520,000
各 種 負 担 金	235,949,000	242,521,000	△ 6,572,000
手 数 料	406,511,000	407,535,000	△ 1,024,000
入 学 検 定 料	386,703,000	386,754,000	△ 51,000
試 験 料	2,527,000	2,660,000	△ 133,000
証 明 手 数 料	11,050,000	11,564,000	△ 514,000
大学入試センター試験実施手数料	6,231,000	6,557,000	△ 326,000
寄 付 金	105,383,000	127,699,000	△ 22,316,000
特 別 寄 付 金	105,383,000	124,425,000	△ 19,042,000
一 般 寄 付 金	0	1,450,000	△ 1,450,000
現 物 寄 付 金	0	1,824,000	△ 1,824,000
補 助 金	2,005,839,000	2,093,211,000	△ 87,372,000
国 庫 補 助 金	1,289,107,000	1,366,620,000	△ 77,513,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	715,632,000	726,591,000	△ 10,959,000
学 術 研 究 振 興 資 金	1,100,000	0	1,100,000
資 産 運 用 収 入	405,154,000	359,532,000	45,622,000
受 取 利 息 ・ 配 当 金	359,836,000	315,028,000	44,808,000
施 設 設 備 利 用 料	14,461,000	14,458,000	3,000
第3号基本金引当資産運用収入	30,857,000	30,046,000	811,000
資 産 売 却 差 額	0	250,000	△ 250,000
有 価 証 券 売 却 差 額	0	100,000	△ 100,000
動 産 売 却 差 額	0	150,000	△ 150,000
事 業 収 入	138,916,000	149,808,000	△ 10,892,000
補 助 活 動 収 入	65,083,000	61,600,000	3,483,000
受 託 事 業 収 入	73,833,000	88,208,000	△ 14,375,000
雑 収 入	414,298,000	654,475,000	△ 240,177,000
私立大学退職金財団交付金収入	389,690,000	601,021,000	△ 211,331,000
私学退職金社団交付金収入	0	3,224,000	△ 3,224,000
そ の 他 の 雑 収 入	24,608,000	50,230,000	△ 25,622,000
帰 属 収 入 合 計	17,597,777,000	17,909,399,000	△ 311,622,000
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,208,322,000	△ 953,693,000	△ 254,629,000
消 費 収 入 の 部 合 計	16,389,455,000	16,955,706,000	△ 566,251,000

消費支出の部			
科 目	平成22年度予算	平成21年度補正予算	差 異
人 件 費	9,555,611,000	9,955,312,000	△ 399,701,000
教 員 人 件 費	6,204,517,000	6,304,344,000	△ 99,827,000
職 員 人 件 費	2,799,498,000	2,808,861,000	△ 9,363,000
役 員 報 酬	70,292,000	42,193,000	28,099,000
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	481,304,000	799,914,000	△ 318,610,000
教 育 研 究 経 費	5,549,863,000	5,957,400,000	△ 407,537,000
消 耗 品 費	404,067,000	739,310,000	△ 335,243,000
光 熱 水 費	346,581,000	337,747,000	8,834,000
旅 費 交 通 費	292,386,000	275,042,000	17,344,000
奨 学 費	229,431,000	212,367,000	17,064,000
減 価 償 却 額	1,912,009,000	1,896,751,000	15,258,000
印 刷 製 本 費	147,435,000	147,119,000	316,000
図 書 資 料 費	195,416,000	201,104,000	△ 5,688,000
研 究 費	98,270,000	88,360,000	9,910,000
通 信 運 搬 費	66,824,000	71,082,000	△ 4,258,000
修 繕 費	120,754,000	119,976,000	778,000
保 険 料	21,404,000	21,928,000	△ 524,000
賃 借 料	319,437,000	371,824,000	△ 52,387,000
学 生 指 導 費	19,778,000	19,067,000	711,000
諸 会 費 負 担 金	19,979,000	11,563,000	8,416,000
支 払 報 酬 手 数 料	42,170,000	37,139,000	5,031,000
委 託 費	1,187,701,000	1,282,720,000	△ 95,019,000
福 利 費	50,829,000	48,754,000	2,075,000
雑 費	75,392,000	75,547,000	△ 155,000
管 理 経 費	1,439,987,000	1,372,765,000	67,222,000
消 耗 品 費	60,342,000	55,153,000	5,189,000
光 熱 水 費	69,764,000	61,854,000	7,910,000
旅 費 交 通 費	39,852,000	38,251,000	1,601,000
減 価 償 却 額	149,344,000	156,875,000	△ 7,531,000
印 刷 製 本 費	85,955,000	88,236,000	△ 2,281,000
通 信 運 搬 費	90,216,000	88,740,000	1,476,000
修 繕 費	19,720,000	37,835,000	△ 18,115,000
保 険 料	3,703,000	3,951,000	△ 248,000
賃 借 料	59,956,000	68,673,000	△ 8,717,000
諸 会 費 負 担 金	8,572,000	8,847,000	△ 275,000
支 払 報 酬 手 数 料	33,918,000	46,639,000	△ 12,721,000
委 託 費	532,797,000	514,163,000	18,634,000
広 告 費	131,256,000	122,708,000	8,548,000
公 租 公 課	8,781,000	8,510,000	271,000
福 利 費	16,727,000	15,042,000	1,685,000
雑 費	129,084,000	57,288,000	71,796,000
資 産 処 分 差 額	135,100,000	7,745,000	127,355,000
不 動 産 処 分 差 額	135,097,000	7,503,000	127,594,000
動 産 処 分 差 額	3,000	242,000	△ 239,000
消 費 支 出 の 部 合 計	16,680,561,000	17,293,222,000	△ 612,661,000
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	291,106,000	337,516,000	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	743,764,275	406,248,275	
基 本 金 取 崩 額	363,533,000	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	671,337,275	743,764,275	